



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(3595)9422
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東 名 福
 URL <http://www.toto.co.jp/>

配当支払開始予定日 平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	452,686	4.4	18,779	34.0	19,536	41.0	9,270	81.2
23年3月期	433,557	2.8	14,014	112.7	13,855	88.8	5,115	482.1

(注) 包括利益 24年3月期 8,295百万円 (－%) 23年3月期 △1,608百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	27	10	27	05	5.2	5.2	4.1
23年3月期	14	86	14	83	2.8	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,037百万円 23年3月期 1,214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	377,072	185,580	47.7	525	60
23年3月期	379,215	180,164	46.2	513	51

(参考) 自己資本 24年3月期 179,991百万円 23年3月期 175,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,678	△22,446	△12,164	33,223
23年3月期	28,117	△22,758	△7,260	46,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,462	67.3	1.9
25年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	3,461	36.9	1.9

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	220,000	3.8	5,500	△10.0	6,000	△4.2	3,500	13.0	10	22
通期	475,000	4.9	21,000	11.8	22,000	12.6	13,000	40.2	37	96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	371,662,595株	23年3月期	371,662,595株
② 期末自己株式数	24年3月期	29,211,597株	23年3月期	30,213,692株
③ 期中平均株式数	24年3月期	342,013,603株	23年3月期	344,259,297株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) 地球環境保全活動など	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直した一方で、海外経済の減速や円高などの影響が押し下げ要因となって推移しました。

国内住宅設備業界におきましても、不透明な景気動向とともに、各種住宅取得促進策の影響による浮き沈みや建設技能者の需給状況の悪化など、見通しが立ちにくい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては4,526億8千6百万円（前期比4.4%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が187億7千9百万円（前期比34.0%増）、連結経常利益が195億3千6百万円（前期比41.0%増）となりました。

また、減損損失、事業再編費用及び震災損失等を特別損失として計上した結果、連結当期純利益が92億7千万円（前期比81.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が3,859億3千3百万円（前期比4.1%増）、営業利益が172億6千7百万円（前期比56.3%増）となりました。

国内住設事業では、東日本大震災によって、年度初頭には、一部の生産拠点、物流拠点及び販売拠点の被災、原材料・部材等の滞りなどの影響がありましたが、その後、各拠点とサプライチェーンの復旧に伴って、生産・販売とも早期に回復することができました。

販売面においては、平成22年8月に発売した商品に加えて、新たに発売したウォシュレット（※）一体形便器や、システムバスルーム、洗面化粧台などの新商品の販売が好調に推移しました。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

また、平成24年3月には、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）の3社による「TDYアライアンス」が10周年を迎えたことに合わせて、平成29年（2017年）度末までに全国主要都市にコラボレーションショールームを4カ所新設し、情報発信拠点としていく計画などをTDY3社が共同で発表しました。

一方、生産面においては、平成24年2月に、生産効率の向上を図った衛生陶器の新工場の稼働を滋賀県で開始しました。

②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が816億3百万円（前期比11.7%増）、営業利益が70億2千8百万円（前期比3.6%減）となりました。

海外住設事業では、欧州における債務危機問題や米国市場における経済の減速による影響により、先進国を中心に世界経済は不透明感がある中で推移しましたが、経済の先行き・物価動向に注視しつつ、Vプラン2017に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が149億3千万円（前期比6.1%減）、営業損失が6億4千7百万円（前連結会計年度は営業利益2億8千5百万円）となりました。

米国では、市場におけるブランド力・商品優位性と、強固な販売チャネルを活かし、中高級市場でのトップメーカーの地位を目指した事業活動を推進していますが、当期においては住宅着工戸数の落ち込みなど景気停滞による影響を受けました。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が434億1千1百万円（前期比20.2%増）、営業利益が72億9千万円（前期比4.3%減）となりました。

中国では、インフレ抑制のための金融引き締め策等により、徐々に景気の減速傾向が現れておりますが、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを積極的に活用した事業活動を推進しています。また、中国国内の需要増に対応するため、工場の増設など積極的な生産・供給体制の強化を図っています。

<アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が212億6千万円（前期比11.6%増）、営業利益が11億6千7百万円（前期比4.1%減）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化しています。

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が20億1百万円（前期比1.7%増）、営業損失が7億8千2百万円（前連結会計年度は営業損失18億3千2百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に事業展開しています。展示会での出展等を起点にショールームでの空間展示を推進し、ネオレストをはじめとした環境にもやさしい独自の洗浄・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、欧州におけるブランド力強化と事業展開の加速を図っています。

③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が155億1千8百万円（前期比8.2%減）、営業損失が29億5千3百万円（前連結会計年度は営業損失21億7千3百万円）となりました。

環境浄化技術「ハイドロテクト」を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が101億2千9百万円（前期比10.2%増）、営業損失が15億5千9百万円（前連結会計年度は営業損失15億2千4百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品が利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が53億8千9百万円（前期比30.2%減）、営業損失が13億9千3百万円（前連結会計年度は営業損失6億4千8百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を行うことにより、最適な生産体制の整備を進めています。また、東日本大震災により被災した光伝送用部品などを製造する福島県のTOTOファインセラミックス株式会社の生産ラインは、引き続き中津第二工場及びグループ会社であるTOTOウォッシュレットテクノ株式会社の茨城工場内に移転して生産を行っています。

当連結会計年度においては、各種の生産革新活動などによって、製造部門の体質強化を進めましたが、半導体市場が全世界的に調整局面に入っている影響を受け、前連結会計年度と比較して売上は減少しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

(次期の見通し)

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は前期比4.9%増の4,750億円、連結営業利益は前期比11.8%増の210億円、連結経常利益は前期比12.6%増の220億円、連結当期純利益は前期比40.2%増の130億円を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の464億9千8百万円に比べ、132億7千4百万円減少し、332億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、196億7千8百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益156億4千1百万円、減価償却費183億4千8百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額83億2千5百万円、たな卸資産の増加額40億3千6百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、224億4千6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出199億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出37億7千4百万円等による資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、121億6千4百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出320億円、短期借入金の純減少額85億4千4百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入300億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標(連結ベースの財務数値)のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%) (※1)	48.6	46.2	47.7
時価ベースの自己資本比率(%) (※2)	58.3	60.2	56.6
債務償還年数(年) (※3)	1.9	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (※4)	44.8	64.2	53.0

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長および収益力の向上、ならびに資産の効率的な運用の観点から、

①売上高営業利益率

②ROA（営業利益ベース）

を、重要な経営指標としています。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」、および、平成22年4月にスタートさせたTOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」に基づき、下記経営計画目標達成に向け、全社一丸となって課題に取り組んでいます。

	2008年（基準年）	2011年（実績）	2017年（目標）
売上高営業利益率	: 1.4%	4.1%	8%
ROA（営業利益ベース）	: △6.2%	5.0%	10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、グループをあげて取り組みをスタートしました。企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスを強化し、「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」をこれまで以上に加速させ、各事業領域にまたがる全社最適視点の5つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」「経営情報イノベーション」を継続、強化していきます。



なお、平成21年に策定した「TOTO Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で各事業に取り組んだ結果、基盤の整備が進んだことから、新たに平成24年度から平成26年度にかけての中期経営計画を策定することにいたしました。この計画では、改革の継続と加速を図り、「TOTO Vプラン2017」を成長軌道に乗せることを狙いとして、成長市場での事業確立や積極的な投資を行うとともに、TOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」の実現に向けて、事業活動そのものでの環境貢献に取り組んでまいります。平成26年（2014年）度の中期経営計画目標は、連結売上高5,200億円、連結営業利益300億円、ROA7%です。

平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,000億円、連結営業利益480億円、ROA10%です。

「真のグローバル企業」になることとこれらの目標を実現するために、「TOTO Vプラン2017」と「TOTO GREEN CHALLENGE」をあわせて強力に推進していきます。

(4) 地球環境保全活動など

当社グループは、節水便器、節水シャワーなど、使えば使うほど地球環境に貢献する商品を製造、提案、販売しており、その意味では事業活動そのものが環境貢献につながっています。こうした事業活動を活かした環境先進企業として、従来からの環境活動をさらに積極的に加速する、TOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」を平成22年4月よりスタートさせました。

当社グループの創立100周年にあたる平成29年（2017年）に向けて、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献」の3つの貢献軸と、それを支える基盤としての「ひとづくり」において、企業活動と環境との関わりを検証し、数値目標を設定し推進しています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,670	30,420
受取手形及び売掛金	73,550	84,501
有価証券	13,500	3,500
商品及び製品	29,013	31,215
仕掛品	7,639	9,001
原材料及び貯蔵品	10,439	10,495
繰延税金資産	4,643	4,433
その他	11,151	8,415
貸倒引当金	△405	△429
流動資産合計	184,203	181,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,803	49,236
機械装置及び運搬具（純額）	19,498	23,592
土地	38,292	36,579
建設仮勘定	8,500	9,885
その他（純額）	7,116	5,791
有形固定資産合計	121,212	125,084
無形固定資産		
のれん	111	62
ソフトウェア	9,994	9,467
その他	1,609	2,370
無形固定資産合計	11,715	11,900
投資その他の資産		
投資有価証券	36,188	34,937
長期貸付金	104	75
差入保証金	5,624	5,831
繰延税金資産	16,430	14,219
その他	4,197	3,896
貸倒引当金	△462	△427
投資その他の資産合計	62,083	58,532
固定資産合計	195,011	195,518
資産合計	379,215	377,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,343	56,390
短期借入金	17,064	10,627
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000
未払金	6,680	9,007
未払費用	18,080	20,639
未払法人税等	2,055	1,221
未払消費税等	1,433	1,921
役員賞与引当金	31	82
製品点検補修引当金	147	99
事業再編引当金	909	778
震災損失引当金	261	—
設備関係支払手形	120	108
その他	11,913	11,996
流動負債合計	128,042	132,871
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	22,128	21,907
退職給付引当金	36,566	34,192
その他	2,313	2,519
固定負債合計	71,007	58,620
負債合計	199,050	191,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,429	29,431
利益剰余金	143,355	149,168
自己株式	△17,284	△16,722
株主資本合計	191,079	197,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,613	△2,666
繰延ヘッジ損益	0	△46
為替換算調整勘定	△13,129	△14,751
その他の包括利益累計額合計	△15,742	△17,464
新株予約権	370	452
少数株主持分	4,457	5,136
純資産合計	180,164	185,580
負債純資産合計	379,215	377,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	433,557	452,686
売上原価	273,259	286,803
売上総利益	160,298	165,882
販売費及び一般管理費	146,284	147,102
営業利益	14,014	18,779
営業外収益		
受取利息	549	811
受取配当金	617	617
持分法による投資利益	1,214	1,037
その他	1,119	868
営業外収益合計	3,500	3,334
営業外費用		
支払利息	418	382
売上割引	897	972
固定資産除却損	770	392
為替差損	959	400
その他	612	429
営業外費用合計	3,658	2,577
経常利益	13,855	19,536
特別利益		
土地等売却益	20	17
投資有価証券売却益	18	47
特別利益合計	38	65
特別損失		
土地等売却損	21	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	82	—
有価証券評価損	627	11
会員権評価損	6	4
減損損失	297	2,343
事業再編費用	2,597	907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	911	—
震災損失	1,230	691
特別損失合計	5,775	3,959
税金等調整前当期純利益	8,118	15,641
法人税、住民税及び事業税	3,663	2,705
法人税等調整額	△1,542	2,846
法人税等合計	2,120	5,552
少数株主損益調整前当期純利益	5,998	10,089
少数株主利益	883	819
当期純利益	5,115	9,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,998	10,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,359	△52
繰延ヘッジ損益	△230	△47
為替換算調整勘定	△4,742	△1,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	△333
その他の包括利益合計	△7,607	△1,794
包括利益	△1,608	8,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,098	7,540
少数株主に係る包括利益	490	754

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
当期首残高	29,505	29,429
当期変動額		
連結範囲の変動	△77	—
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△76	2
当期末残高	29,429	29,431
利益剰余金		
当期首残高	141,645	143,355
当期変動額		
剰余金の配当	△3,463	△3,417
当期純利益	5,115	9,270
連結範囲の変動	58	△40
当期変動額合計	1,710	5,812
当期末残高	143,355	149,168
自己株式		
当期首残高	△14,530	△17,284
当期変動額		
自己株式の取得	△2,859	△23
自己株式の処分	105	585
当期変動額合計	△2,754	561
当期末残高	△17,284	△16,722
株主資本合計		
当期首残高	192,200	191,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,463	△3,417
当期純利益	5,115	9,270
連結範囲の変動	△19	△40
自己株式の取得	△2,859	△23
自己株式の処分	106	587
当期変動額合計	△1,120	6,376
当期末残高	191,079	197,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△254	△2,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,359	△52
当期変動額合計	△2,359	△52
当期末残高	△2,613	△2,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	231	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△47
当期変動額合計	△230	△47
当期末残高	0	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,505	△13,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,623	△1,621
当期変動額合計	△4,623	△1,621
当期末残高	△13,129	△14,751
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,528	△15,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,213	△1,721
当期変動額合計	△7,213	△1,721
当期末残高	△15,742	△17,464
新株予約権		
当期首残高	299	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	82
当期変動額合計	71	82
当期末残高	370	452
少数株主持分		
当期首残高	4,578	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	679
当期変動額合計	△121	679
当期末残高	4,457	5,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	188,549	180,164
当期変動額		
剰余金の配当	△3,463	△3,417
当期純利益	5,115	9,270
連結範囲の変動	△19	△40
自己株式の取得	△2,859	△23
自己株式の処分	106	587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,264	△960
当期変動額合計	△8,384	5,415
当期末残高	180,164	185,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,118		15,641
減価償却費		19,746		18,348
減損損失		297		2,343
有価証券評価損益 (△は益)		627		11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		911		—
会員権評価損		6		4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△598		△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		31		50
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)		△91		△48
事業再編引当金の増減額 (△は減少)		295		△131
震災損失引当金の増減額 (△は減少)		261		△261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,696		△2,362
受取利息及び受取配当金		△1,166		△1,428
支払利息		418		382
投資有価証券売却損益 (△は益)		△17		△47
関係会社株式売却損益 (△は益)		82		—
土地売却損益 (△は益)		1		△17
固定資産除却損		770		392
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,889		△8,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,826		△4,036
仕入債務の増減額 (△は減少)		9,962		△806
未払金の増減額 (△は減少)		135		388
未払費用の増減額 (△は減少)		1,425		2,635
その他		285		△900
小計		30,092		21,827
利息及び配当金の受取額		1,699		2,055
利息の支払額		△437		△371
法人税等の支払額		△3,236		△3,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,117		19,678
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,861		△1,359
定期預金の払戻による収入		4,422		2,336
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△67		△165
有形固定資産の取得による支出		△15,938		△19,961
有形固定資産の売却による収入		241		787
無形固定資産の取得による支出		△2,922		△3,774
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△3,769		△192
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		33		57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△15		—
長期貸付けによる支出		△8		△8
長期貸付金の回収による収入		51		37
その他		△923		△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,758		△22,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,799	△8,544
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	25,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△28,000	△32,000
長期借入れによる収入	22,450	2,582
長期借入金の返済による支出	△5,015	△555
配当金の支払額	△3,463	△3,417
自己株式の取得による支出	△2,859	△23
その他	△573	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,260	△12,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,164	△557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,065	△15,490
現金及び現金同等物の期首残高	50,563	46,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,216
現金及び現金同等物の期末残高	46,498	33,223

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

これによる影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	361,027	15,880	27,727	10,399	1,724	55,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,823	21	8,384	8,642	244	17,292
計	370,851	15,902	36,111	19,042	1,968	73,025
営業利益 又は営業損失(△)	11,046	285	7,615	1,217	△1,832	7,286

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	8,871	7,716	16,588	433,349	207	433,557	—	433,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	—	318	27,434	667	28,102	△28,102	—
計	9,190	7,716	16,907	460,784	875	461,659	△28,102	433,557
営業利益 又は営業損失(△)	△1,524	△648	△2,173	16,159	183	16,342	△2,328	14,014

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	375,439	14,915	33,778	11,955	1,958	62,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,494	14	9,632	9,304	43	18,995
計	385,933	14,930	43,411	21,260	2,001	81,603
営業利益 又は営業損失(△)	17,267	△647	7,290	1,167	△782	7,028

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	9,133	5,333	14,467	452,515	170	452,686	—	452,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	995	55	1,051	30,540	601	31,142	△31,142	—
計	10,129	5,389	15,518	483,056	771	483,828	△31,142	452,686
営業利益 又は営業損失(△)	△1,559	△1,393	△2,953	21,342	76	21,418	△2,639	18,779

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	513.51円	525.60円
1株当たり当期純利益	14.86円	27.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.83円	27.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,115	9,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,115	9,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	344,259	342,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	579	747
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(579)	(747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。